

研究課題

命を守る安全教育の推進と
校長の在り方

I 趣 旨

東日本大震災の発生以降、様々な地域において大きな地震の連動発生や局地的大雨等による災害がもたらす被害が一段と危惧されている。また、交通事故をはじめとして子どもが被害者となる犯罪・事件の発生、さらには、新しい感染症や児童虐待、携帯電話やインターネットに関わる犯罪といった新しいリスクの顕在化等、子どもたちを取り巻く危機的状況は多様化しつつある。

おりしも、記録的な豪雨が一昨日から北海道に大きな被害をもたらしている現状において、学校には、安全・安心な教育環境を確保するとともに、安全に関わる知識、危険予測、回避能力等を子どもたちに育んでいく防災教育に取り組むことが求められている。加えて、子どもたちに予測できない事態が起こった時、当面する課題に向き合い、自ら判断し行動できる力を身に付けさせることも求められている。そのため、校長は、学校の教育活動全体を通した組織的・計画的な指導を基盤に、家庭・地域・関係機関と連携・協働を図りながら、子どもの命を守るための諸課題に適切に対応していかなければならない。

本分科会では、子どもたちの安全・安心を確保し、地域・家庭・関係機関と連携し対応する体制づくりや命を守る安全教育を推進するための具体的方策を小樽地区の提言を基に明らかにする。

II 研究発表及び協議

1 研究発表

「健やかな体の育成を目指す学校づくりの推進
～命を守る安全教育の推進と校長の在り方～
小樽地区 小樽市立長橋小学校 石山 慎人

(1) 研究の視点

研究主題の究明を各学校における学校改善に向けた取組と重ね合わせるため、研究の基本的な方向を示す視点を次のように定めた。

- 視点① 主体的に行動する態度や能力を育む防災教育の推進と体制整備
視点② 家庭や地域、関係機関との連携・協力による防災教育の推進

(2) 研究の計画

- 1 年次 実態把握（平成25年度）
2 年次 実態把握に係る実践・改善・充実（平成26年度）
3 年次 まとめ・更なる充実（平成27年度）

(3) 実態を踏まえた実践・改善・充実

実践1 「主体的に行動する態度や能力を育む防災教育の推進と組織体制の整備，教職員の資質・能力の向上」

事例1

主体的に行動する態度や能力を育む避難訓練の実施
～ 学校の立地環境等を考慮した避難訓練の工夫

学校の立地環境に合わせた複合型（地震後→火災，地震後→津波）の避難訓練を工夫した。無通知や厳冬期などの避難訓練を実施し，常に安全に避難できる実践的な態度や能力を育成する工夫を行った。

事例2

地域防災の視点を踏まえた教職員の資質・能力の向上を図る取り組み ～ 防災教育研修会の開催

自ら安全に行動できる子どもの育成，学校・家庭・地域が連携しての安全確保の体制づくり等について見識を深める防災教育研修会（講師：北海道教育大学佐々木貴子教授）を開催した。

地域の方々との日常的なコミュニケーションの大切さ（「いざ」は「普段」なり），自らの主体的な行動によって自らを守る（「自助・共助・公助」）大切さ，いつでもどこで・どんな災害があっても対応できる態度や能力を育む防災教育の必要性を学んだ。

実践2 「地域防災の視点を踏まえた具体的な家庭・地域・関係機関との連携」

事例1

地域の防災組織と連携した防災教育の実施
～ 地域の消防団と連携した交流行事の実施

地元の消防団員と子どもたちとの交流を通して、地域防災の取組を理解させることをねらい、子どもたちとの合同訓練（多機能消防車の搭乗体験、消防服着用での放水訓練体験など）を実施した。

事例2

外部人材を活用した防災教育の実施 ～ 専門家を講師として招いた防災教室

気象予報士を講師として招き、雲や竜巻ができる仕組みを理解する実験やグループごとに身近な地域のどこが、どう危険なのかを話し合いながら防災マップを作った。

このことを通し、自分の安全は自分で守る意識が大切で「考える・気づく・行動する」ことで危険を回避できることを体験的に学んだ。

(4) まとめ

① 成果

- ア 防災教育の視点から自校の教育活動全体を見直す機会となった。
- イ 学校防災は、校長のリーダーシップの下、学校組織を挙げて取り組む課題であることを再認識し、自校の組織体制を見直す機会となった。
- ウ 防災教育の組織的な展開に当たっては、実態・課題の把握、課題解決方策等の経営方針への盛り込み、職員への説明と理解、教育活動の実施という段階を踏まえた組織マネジメント力の発揮が求められることを確認した。

② 課題

- ア 学年の発達段階に応じた系統的な防災教育の指導計画を作成・整備する必要がある。
- イ 教職員の防災教育に関わる資質・能力の向上を図る取組を継続的に行う必要がある。
- ウ 防災教育について、家庭や地域社会との連携を一層図る必要がある。
- エ 地域・行政機関等と連携し、学校の防災力を高める取組を充実させる必要がある。

2 研究協議

全体協議

3名からの質問に対する発表者の回答

(A氏) 地域と連携した防災訓練の取組から共助の大切さを強く実感した。

【質問】防災教育における教師の資質・能力とは何を指すのか。また、予告無しの避難訓練については賛否があるが、小樽市ではどのようにとらえているのか。

【回答】日常、子ども達を守るのは教師である。危機に直面した時どう対応できるかが教師の資質・能力と考えている。具体的には「自分の命は自分で守る」という子どもへの意識付けと実践能力を育てる力であるが、その

ためには防災教育の指導計画を作成することが大切である。また、予告無しの避難訓練については、実施するまでの計画的な指導・訓練が重要であり行っている。自分たちで考え行動する力の育成をねらいとしている。

(B氏) 防災教育を推進していく上での校長のリーダーシップについて理解することができた。

【質問】本校でも防災教育計画の作成に取りかかっており、学校独自で防災教室等も行っている。また、管内でも防災教育の研修を行っているが、小樽市の各学校の現状について教えてほしい。

【回答】市全体の現状、学校安全計画は整備されているが、防災教育の指導計画までは着手されていない。全ての教育活動を防災教育の視点から見直し整理・作成したい。

(C氏) ハザードマップから津波を想定し避難訓練を実施した校長のリーダーシップに感動した。

【質問】「いざは普段なり」をもう少し説明してほしい。また、自然の『脅威』だけではなく、自然の素晴らしさを伝えながら行った防災教育の実践があれば紹介してほしい。

【回答】日常当たり前前に指導している「挨拶」「整列」「人の話をしっかり聞く」等も防災教育である。例えば「挨拶」地域の方にしっかり挨拶をしていると、いざという時お互い顔見知りで助け合うことができる。日常を防災教育の視点から意識して指導することが大切であり、「いざは普段なり」はそれらを指している。また、「自然の脅威と共存」の指導の在り方については、今後の課題ととらえている。

最後に、防災教育においては、想定外を想定し訓練・指導することが校長の使命と考える。

グループ協議（キーワード）

1 G 生命が最優先

地区による災害の違い（火災、津波、水害、地震、吹雪）、行政との連携（休校等の判断）、教職員の防災意識向上（教育課程への位置付け）、避難訓練の工夫

2 G 避難訓練の工夫・改善

機械操作体験、予想を超えた災害時の組織体制、『いざは普段なり』、集団下校の在り方、地域との連携、自然の豊かさと脅威に関する学習

3 G 命を守る安全教育

地域の特性に偏らない危機の想定（地震、津波、火事、火山噴火、熊、不審者、大雨、土砂など）、防災訓練（消防、警察、地域、幼保小中、行政との連携）

4 G 命を守る 『いざは普段なり』

災害の地域性はあれ、多様な想定での訓練が必要、想定その先（車不可、断水、トイレ、マスコミ等）への対応、避難所の開設と教育活動との兼ね合い

『共助』は日常の地域等との連携から

5 G 避難訓練の工夫

想定外への対応（放送施設が不可、昼休み放課後、校長不在、冬の避難所体験など）、知らせる手段は多様に用意（防災無線、緊急メール発信）、防災訓練（地域町内会、教委等との連携による）の工夫

6 G 日常的教育活動を防災目線で見直す

『いざは普段なり』（メール一斉配信、連絡網）、自ら命を守る能力育成（DIG：思考力・判断力）、地域の力で子どもを守る（地域防災訓練、行政・市役所との連携）、教職員の意識改革（防災教育研修への参加、学校安全計画の改善、教職員の組織体制の見直しなど）

Ⅲ ま と め

グループ協議では、今回の集中豪雨の様子や対応を含め、各地区の実情に応じた具体的な事例が多岐にわたって交流された。それらの事例は、学校安全、特に学校防災についての良い事例となる。また、学校現場責任者として、課題と感じていることへの解決のヒントにもなった。

全体協議では、小樽市小学校長会の研究発表を受けての質疑があった。

その中で、防災教育に関わって、教員の資質・能力をどう高めていくかという点については、教師の仕事の大きなものは子どもたちの命を守ることなので、安全指導の計画をどう教育課程に位置付けていくかが大事であるということ。

防災教育の視点から、日常的教育活動をとらえ直していくことが必要である。また、想定外を想定することが大事であること。「いざは普段なり」ということから、「人の話をしっかりと聞く」「挨拶をする」「きちんと素早く並ぶ」ということも防災教育につながっていること、などが話し合われた。

後半のグループ協議では、二つの討議の柱に関わって挙げられたキーワードをもとに協議が深められた。

協議の柱1「主体的に行動する態度を育む防災教育の推進と体制整備」

避難訓練をマンネリ化させない工夫が必要であること。これは子どもたちにとっても、教職員にとっても必要であること、あらゆる想定での訓練を工夫する必要があること、地域によって防災危機意識に差があることから、実情の違いを超えて危機意識をどう高めていくか。「いざは普段なり」は大切であり、日常的教育活動を防災の視点で見直すこと。

想定外にどう備えていくか、等が交流された。

各地区の学校の子どもの実態や地域の実情に応じた工夫や苦勞が分かり、お互いに参考になった。

討議の柱2「家庭・地域・関係機関との連携・協力に

よる防災教育を推進するための校長の指導性」

行政との連携が大事であること（例えば、臨時休校の判断、集団下校の措置、避難所の開設、給水所の開設など）、学校が避難所になると、どういうことになるのかを想定し、検証する必要があること、幼稚園や中学校と連携した避難訓練を工夫している学校があり、地域防災という視点で訓練をすることも大事であること、等が交流された。

課題として挙げられていたことは

- ・避難訓練のマンネリ化をどう防ぐか。
- ・想定外にどう備えるか。
- ・「いざは普段なり」をどう指導していくか。
- ・地域防災の視点から連携の在り方を考える必要がある。

ということである。

学校安全の内容や取り上げる場面は多岐多用であり、それぞれの地域でも違っている。校長が安全教育の目標を実現するためには、地域の現状を踏まえ、児童の実態を考慮した基本的な方針を明らかにし、意図的・計画的に推進していくとともに、校内での協力体制を確立し、家庭や地域の関係諸機関、団体等と密接に連携を図っていくことが重要である。

「第8分科会に参加して」

小樽市立豊倉小学校長 板橋 徹

本分科会では「命を守る安全教育の推進と校長の在り方」を研究課題とし、①「自ら判断・行動できる子どもを育てる安全教育の推進」、②「地域との連携を図った意図的・計画的な取り組みの推進」の二つの視点で校長のリーダーシップの発揮とかかわり方について討議を深めることができた。

はじめに、吉田志津雄校長（小樽市立緑小学校）から趣旨説明が行われ、石山慎人校長（小樽市立長橋小学校）から小樽市校長会の取組と市内小学校での実践事例をもとに提言がなされた。

その後、参画型で熱心なグループ討議が行われ、①主体的に行動する態度や能力を育むためには、人の話を聴く、挨拶をするなど日常的な取組が大切であり、いつ、どこで、どんな災害にあっても対応できる態度や能力を身に付けさせる必要があること、②組織体制確立のためには、教職員の資質・能力の向上が不可欠であること、そして、③地域防災では、家庭や地域、さらに行政機関とも一体となって児童の安全・安心を確保していく必要があることが確かめられた。

日高小中学校長会、関係の皆様は心より感謝を申し上げます。